

平成25年度 全事務事業の自己点検

組織番号 3601

組織名 中央農業委員会事務局

平成25年度組織の事業に係る経費総額【事業費(予算)+概算人件費】(千円)	総額 A+B	事業費A	概算人件費B		
	117,920	37,120	80,800	10.0	0.0

※課長等の組織管理に係る経費は除く

番号	事務事業名	事務事業等の概要	事業区分				事業費 (千円)	概算人件費			実施状況 備考	自己点検(今後の方向性)		担当	
								職員数(人)	正職	非常勤		臨時	(5年後)		説明
3601001	農業委員による農業委員会活動	農業委員会は、優良農地の確保のための農地法等の法令に基づく農地行政業務及び農業者の利益を代表する公的機関として地域農業の振興活動などの業務を行っている。月例総会など会議への出席のほか、各地区において農地違反転用や遊休農地解消のための指導、農地パトロールによる農地の利用状況の把握、農業者からの様々な相談への対応などを日常的に行っている。	06	09	12	17	16,035	1,580			0.2				
3601002	事務事業の調整	新潟市農業委員会としての業務方針の策定、組織編成、人事配置及び各農業委員会や関係機関等との事務事業の調整を行う。	01	02				1,580	0.2			1直営	6市(現 行通り)	関係農業委員会の効率的な事務執行のため	中央農業委員会事務局管理 係 025-382-4964
3601003	庶務業務	事務局の庶務業務【予算・決算、人事管理、補助金の総括事務等】	02				6,055	9,480	1.2			1直営	6市(現 行通り)	市全体の方向性による	中央農業委員会事務局管理 係 025-382-4964
3601004	定例総会等開催関係業務	毎月末に開催する定例総会、年度末に開催する定期総会の開催のための所定の事務手続き、議案作成、委員への議案・資料送付、総会開催などを行う。	01	03	08			3,160	0.4			1直営	6市(現 行通り)	農業委員会法による法令業務・農業振興業務等を適正に実施	中央農業委員会事務局管理 係 025-382-4964
3601005	農業会議に関する業務	農業委員会系統組織である全国農業会議所及び県農業会議が取扱う農業委員に関する活動や事務・事業等の対応を行う。	15	17			3,274	790	0.1			1直営	6市(現 行通り)	農業委員会法による法令業務を適正に実施	中央農業委員会事務局管理 係 025-382-4964
3601006	農地基本台帳の管理に関する業務	農地基本台帳システムへ、住民異動・所有権移転・固定資産税等の各種データ入力及び維持管理・運営等に伴う契約業務を行う。	03				3,917	1,580	0.2			3一部委託等	6市(現 行通り)	6農業委員会の共通システムの管理を委託 農業委員会法による法令業務を適正に実施	中央農業委員会事務局管理 係 025-382-4964
3601007	農政協力員に関する事務	地域農業者への農政農業情報の周知及び啓発宣伝や書類の配付回収を行う農政協力員の委嘱等を行う。	06	08	10		2,180	790	0.1			1直営	6市(現 行通り)	農業委員会法による法令業務・農業振興業務等を適正に実施	中央農業委員会事務局管理 係 025-382-4964
3601008	農業委員の選挙人の認定に関する業務及び農業委員選挙事務	農業委員会の選挙人名簿について、市町村の選挙管理委員会が有権者の申請に基づいて、毎年1月1日現在の事実により選挙資格を農業委員会が審査して選挙管理委員会に送付する。また、農業委員会等に関する法律に基づき、委員任期更新時に選挙事務を行う。	08					1,580	0.2			1直営	6市(現 行通り)	農業委員会法による法令業務を適正に実施	中央農業委員会事務局管理 係 025-382-4964
3601009	農業委員視察研修に関する業務	年1回行う委員視察研修(1泊2日)や現地研修(日帰り)に係る業務。視察候補地の検討、視察先の選定、バス借上げ業者の選定、視察先受入れ依頼、視察行程作成などを行う。	12				415	790	0.1			1直営	6市(現 行通り)	農業者の公的 代表機関として 情報提供を 実施	中央農業委員会事務局管理 係 025-382-4964
3601010	農業委員会の適正な事務実施に係る業務	毎年度1~2月に農業委員会活動を点検・評価し次年度活動計画の検討を行い、3月末までに活動計画案を取りまとめ、5月末までに農業者等の市民意見募集を行い、意見結果を踏まえ、当該年度の活動計画を策定・公表する。	01	02	06			790	0.1			1直営	6市(現 行通り)	農業委員会法による法令業務を適正に実施	中央農業委員会事務局管理 係 025-382-4964

平成25年度 全事務事業の自己点検

組織番号 3601

組織名 中央農業委員会事務局

平成25年度組織の事業に係る経費総額【事業費(予算)+概算人件費】(千円)	総額 A+B	事業費A	概算人件費B		
	117,920	37,120	80,800	10.0	0.0

※課長等の組織管理に係る経費は除く

番号	事務事業名	事務事業等の概要	事業区分					事業費 (千円)	概算人件費			実施状況 備考	自己点検(今後の方向性)		担当	
									(千円)	職員数(人)			(5年後)	説明		
										正職	非常勤					臨時
3601011	新潟市6農業委員会のあり方検討業務	新潟市6農業委員会は、政令市移行後5年が経過したことから、これまでの活動成果や課題を検証し、今後の農業委員会組織のあり方について検討を行う。	01	05				267	1,580	0.2		1直営	1廃止	平成25年度中に検討終了予定	中央農業委員会事務局管理係 025-382-4964	
3601012	農地部会業務	農地法に係わる許可申請人と農業委員が面談し(調査委員会)、その申請が適法であるか審査し、許可条件等の指導を行う。また、違反転用者を呼び出し是正指導を行ったり、農地パトロールを行い、違反転用の早期発見業務	01	05	06	09	12		2,730	0.3		0.2	1直営	6市(現行通り)	農業委員会法による法令業務を適正に実施	中央農業委員会事務局農地係 025-382-4974
3601013	農地等の権利移転の許可業務	農地を農地として利用する権利の移転・設定を行う場合には、農地法の許可が必要である。その許可基準を満たしているかの審査を行い、総会の議決を得て、許可を行う業務	07	09	12				3,340	0.4		0.1	1直営	6市(現行通り)	農業委員会法による法令業務を適正に実施	中央農業委員会事務局農地係 025-382-4974
3601014	農地の転用及び農地等の転用のための権利移転の許可業務	市街化調整区域内の農地転用許可申請の受付・現地調査・総会議案の作成・総会での提案・許可書の作成・交付業務	07	09	12				3,340	0.4		0.1	1直営	6市(現行通り)	農業委員会法による法令業務を適正に実施	中央農業委員会事務局農地係 025-382-4974
3601015	農地の競売等にかかる買受適格証明業務	農地の競売等に係る入札には、農地を所有できる適格者でないと競売等に参加できない。その適格性を法に基づき判断し、その証明を行う業務	07	09	12				1,580	0.2			1直営	6市(現行通り)	農業委員会法による法令業務を適正に実施	中央農業委員会事務局農地係 025-382-4974
3601016	農地の納税猶予適格者証明業務	農地の相続税等の納税猶予申請者が、適格者であるかの審査と、その証明業務	07	09	12				1,940	0.2		0.2	1直営	6市(現行通り)	農業委員会法による法令業務を適正に実施	中央農業委員会事務局農地係 025-382-4974
3601017	農地の転用及び農地等の転用のための権利移転の届出業務	市街化区域内の農地転用の届出書受理及び受理通知書の交付業務	07	09	12				2,550	0.3		0.1	1直営	6市(現行通り)	農業委員会法による法令業務を適正に実施	中央農業委員会事務局農地係 025-382-4974
3601018	国有農地の管理等に 関する業務	管内にある国有農地の農耕貸付地利用状況の報告(年4回)と、未貸付地の管理業務	09	11				58	790	0.1			1直営	6市(現行通り)	法令業務を適正に実施	中央農業委員会事務局農地係 025-382-4974
3601019	農地に関する証明書 発行業務	地目変更登記に必要な証明書や納税猶予を継続するための証明書の発行(現地確認が必要な業務もある。)	07						1,760	0.2		0.1	1直営	6市(現行通り)	農業委員会法による法令業務を適正に実施	中央農業委員会事務局農地係 025-382-4974
3601020	農地に関する調査、 照会に対する回答業務	地目変更のため法務局からの照会には、現地確認が義務付けられている。裁判所・税務署等からは、競売を行うため、農地であるかの照会に対する回答業務	05						1,580	0.2			1直営	6市(現行通り)	農業委員会法による法令業務を適正に実施	中央農業委員会事務局農地係 025-382-4974

平成25年度 全事務事業の自己点検

組織番号 3601

組織名 中央農業委員会事務局

平成25年度組織の事業に係る経費総額【事業費(予算)+概算人件費】(千円)	総額 A+B	事業費A	概算人件費B		
	117,920	37,120	80,800	10.0	0.0

※課長等の組織管理に係る経費は除く

番号	事務事業名	事務事業等の概要	事業区分				事業費 (千円)	概算人件費			実施状況 備考	自己点検(今後の方向性)		担当	
								職員数(人)	正職	非常勤		臨時	(5年後)		説明
3601021	農地法違反対応業務	農地パトロール・市民通報等により、違反転用が発見された場合、現場の確認・地元委員への指導依頼を行い、原状回復を図る。長期に渡る違反者には、調査委員会に呼出し、是正指導している。また、現地での委員による指導を行っている。	07	09				2,370			0.3				
3601022	農地に対する意見照会に対する回答業務	農振除外・土地区画整理組合設立の際、農地転用を伴うことから農業委員会の意見を求められ、回答をする業務	01	05				1,580	0.2			1直営	6市(現行通り)	農業委員会法による法令業務を適正に実施	中央農業委員会事務局農地係 025-382-4974
3601023	県農業会議への諮問に関する業務	農地転用許可をする場合あらかじめ県農業会議の意見を聴くとされていることから、市内6農業委員会の諮問案件の議案書を作成し、諮問会議に出席し意見を聴く。	01	08				1,940	0.2		0.2	1直営	6市(現行通り)	農業委員会法による法令業務を適正に実施	中央農業委員会事務局農地係 025-382-4974
3601024	農政振興部会業務	農政振興諸問題について、必要の都度、開催する。不定期開催(年6回程度)。主に農政振興対策、点検・評価及び活動計画、農業経営改善計画認定に伴う農業委員会の意見、農地の実勢賃借料の情報提供、その他農政振興に関する事項を審議する。	01	05				2,370	0.3			1直営	6市(現行通り)	農業委員会法による法令業務・農業振興業務等を適正に実施	中央農業委員会事務局農政振興係 025-382-4966
3601025	農業経営基盤強化促進事業に関する業務	農業経営基盤強化促進法による利用権設定等(貸借・売買・交換)を目的に行う。	07	11	12			8,690	1.1			1直営	6市(現行通り)	農業委員会法による法令業務を適正に実施	中央農業委員会事務局農政振興係 025-382-4966
3601026	農地適正化あっせん事業業務	農用地等を「売りたい」「買いたい」「貸したい」「交換したい」と言う農業者の間にたつて農用地等の移動を方向付ける事業、この事業に基づく権利移動は税制上の優遇措置を受けられる。	07	11				790	0.1			1直営	6市(現行通り)	農業委員会法による法令業務を適正に実施	中央農業委員会事務局農政振興係 025-382-4966
3601027	農業者年金基金業務	農業者年金の加入推進業務と年金の給付関係業務(死亡申請、請求申請、変更申請等)を実施し、年金受給者等へのサービス向上を図る。(市から事務委任事項により農業者年金基金から委託を受けた業務の執行を行っている。)	06	07	08	12	686	4,740	0.6			1直営	6市(現行通り)	農業者年金基金法業務を適正に実施	中央農業委員会事務局農政振興係 025-382-4966
3601028	農地の賃借料の情報提供に関する事務	農業委員会管内における農地の賃借料の収集を行い、賃貸借契約を締結する際の目安となるよう地域の実勢を踏まえた賃借料情報の提供を行う。(標準小作料制度の廃止に伴う措置)	05	09				1,580	0.2			1直営	6市(現行通り)	農業委員会法による法令業務を適正に実施	中央農業委員会事務局農政振興係 025-382-4966
3601029	優良農地確保(遊休農地対策)に関する業務	管内の遊休農地の調査と把握及び農地を有効活用するための指導等の実施(耕作放棄地解消)	05	09			2,700	6,320	0.8			1直営	6市(現行通り)	農業委員会法による法令業務を適正に実施	中央農業委員会事務局農政振興係 025-382-4966
3601030	農地保有合理化促進事業事務	新潟県農林公社による中間保有・再配分機能を活用し、担い手による農地の集団化や経営体の育成と定着を促進することを目的に、県農林公社の業務の一部を受託契約する。	07	12			20	790	0.1			1直営	6市(現行通り)	農業委員会法による法令業務を適正に実施	中央農業委員会事務局農政振興係 025-382-4966

平成25年度 全事務事業の自己点検

組織番号 **3601**

組織名 **中央農業委員会事務局**

平成25年度組織の事業に係る経費総額【事業費(予算)+概算人件費】(千円)

総額 A+B	事業費A	概算人件費B		
117,920	37,120	80,800	10.0	0.0
				1.0

※課長等の組織管理に係る経費は除く

番号	事務事業名	事務事業等の概要	事業区分					事業費 (千円)	概算人件費			実施状況 備考	自己点検(今後の方向性)		担当
									職員数(人)	正職	非常勤		臨時	(5年後)	
3601031	農業者への情報提供に関する業務	農業委員会だより・全国農業新聞事務として、農業委員会からの情報や地域農業をめぐる情勢など、また、国内外の情報について農業者へ情報提供を行う。	06	12				227	1,580	0.2		1直営	6市(現行通り)	農業委員会法による農業振興業務等を適正に実施	中央農業委員会事務局農政振興係 025-382-4966
3601032	女性農業者等育成事業	農業の担い手の育成及び確保対策を目的として女性農業者を対象に講習会・研修会を開催する。	12	14				1,286	3,160	0.4		1直営	6市(現行通り)	農業委員会法による農業振興業務等を適正に実施	中央農業委員会事務局農政振興係 025-382-4966
3601033	農作業料金等設定業務	農作業の受委託を円滑に実施するため、作業別、機械別に標準的な料金を設定している。	05	09					1,580	0.2		1直営	6市(現行通り)	地域農業の振興を積極的に図るため情報提供を実施	中央農業委員会事務局農政振興係 025-382-4966